

令和7年度事前防災対策総合推進費 採択事業一覧(調査研究事業)

担当	事業名	金額 (単位:千円)	共同実施 又は 連携先	概要
内閣府	防災産業の海外展開に関する調査実証事業	158,000	外務省、国土交通省、関連事業者等	海外における日本の防災技術やノウハウの導入促進を図るため、相手国におけるニーズを把握するとともに、そのニーズにマッチした日本の防災技術の「お試し」導入や活用について、実証事業として支援。
内閣府	女性防災リーダーのネットワーク構築に向けた調査事業	29,977	関係団体	女性防災リーダーが平時から連携し、男女共同参画の視点から地域の防災活動や被災者支援に取り組むためのネットワーク構築に向けた調査業務を実施。
総務省	指定避難所における放送等受信環境に係る調査事業	40,000	—	南海トラフ地震の被災地域と推定されるエリア等(一部)の避難所等における放送等の受信環境、災害時における受信環境整備の実施体制等を調査し、その実態を把握し、課題解決のための対策の検討・整理を実施
消防庁	林野火災に係る消防防災対策のための検証等事業	64,532	林野庁、環境省	林野火災用消火薬剤の評価方法の検証実験等。 市街地火災延焼シミュレーション・林野火災シミュレーションを統合した消防活動支援システムの開発。 諸外国における林野火災対応の行政体制及び実施状況に係る調査。
消防庁	消防分野における最新技術活用検証事業	50,000	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、内閣府防災、文部科学省、経済産業省等	スタートアップ企業などの最新技術と消防機関の現場ニーズをマッチングし、共同で現場での活用検証等を行うことで、消防分野への技術導入に係る具体的な手法を検討。
文部科学省	広域降灰対策のための降灰情報の把握・共有に関する実証研究事業	220,000	内閣府防災、気象庁、国土交通省、東京都	国、地方公共団体等が富士山などの大規模噴火時に降灰の状況を把握・共有するために必要な機能等の調査研究を行い、測定者によらず一定の品質を保つための降灰量測定データ入力アプリ及びデータ共有プラットフォームのソフトウェア開発及びならびに「降灰調査データ共有スキーム」等の協力による検証を実施。
文部科学省	官民衛星の統合による防災利用実証事業	99,000	内閣府防災、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、JAXA、実動機関(国土交通省、消防庁等)	大規模広域災害時に官民の衛星観測リソースを結集・統合し、観測データから広域かつ迅速な被災状況把握に資する情報を生成し、災害対応機関(国・自治体・指定公共機関)へ情報共有が可能な体制の構築に向けた実証を実施。
スポーツ庁	スポーツを通じた防災教育推進モデル構築事業	100,000	—	災害発生時に避難や救助ができる健康・身体能力を平時からトレーニングを通じて身につけつつ、防災知識・技術をスポーツ競技を通じて楽しく学べる取組を普及させることにより、スポーツを通じた国民の防災力向上を図るため、スポーツを通じた防災教育の推進を図るためのモデル構築を目指す。
文化庁	水中の遺跡・災害痕跡調査と地名・伝承の比較検証を通じた防災施策立案、防災教育推進のための調査研究事業	12,000	—	琵琶湖湖底遺跡を対象に、①災害により水没したと推定される湖底遺跡や災害痕跡の調査、②地域に残る災害と関連する地名や伝承の調査を実施し、地名・伝承と史実との関係性を検証することで、災害対策立案や防災教育に資するデータを生成するパイロット事例を構築。
国土交通省	ダム健全度評価AI活用推進事業	30,600	都道府県等	ダムや堰等の事前防災を担う重要施設について、健全度評価にAIを導入するための調査研究を実施。
国土交通省	大規模災害に備えた災害用井戸等による代替水源確保に向けた調査検討事業	27,000	内閣官房水循環政策本部事務局、地方公共団体等	大規模地震等の水源確保に課題がある地域をパイロット地域として選定し、地下水情報の把握を行うとともに、全国の井戸情報のデータベース化により、災害時の地下水活用に向けた方針を検討。
国土交通省	住まいの復旧・復興の円滑化に向けた被災者向け住宅用地の事前選定に係る調査事業	12,235	内閣府防災	災害からの円滑な住まいの復旧・復興に向け、復旧期から復興期までを一体的に捉えた形で被災者向け住宅を供給する用地を事前に選定するための考え方をとりまとめ、具体的な選定方法を構築。
国土交通省	国交省レーダ雨量計の解析、合成処理の高度化による洪水予報の高度化事業	36,000	気象庁	国土交通省レーダ雨量計について、その合成雨量の解析処理、合成処理の改良、地上雨量計による補正処理等を行うことで、精度向上を図る
国土交通省	南海トラフ等海溝型巨大地震の設定手法の高度化に関する事業	11,315	—	南海トラフ及び相模トラフにおけるシナリオ地震設定手法の高度化を実施することにより現実的なシナリオ地震が想定され、精度の高い地震リスク評価に使用できる仕組みを構築。
国土交通省	火山噴火緊急減災対策砂防計画における立入困難区域の調査手法検討事業	36,000	内閣府防災、文部科学省、気象庁、防災科学技術研究所、産業技術総合研究所、大学等	火山噴火時に実施する緊急減災対策についてより実行性を高めるために、火山噴火緊急減災対策砂防計画のうち立入困難区域調査において、デジタル等新技術を反映したより効果的な調査手法を検討。

担当	事業名	金額 (単位:千円)	共同実施 又は 連携先	概要
国土交通省	技術系 NPO 等に対する 4 脚 4 輪走行式油圧ショベルのオペレータ育成事業	13,365	—	災害時に活動する技術系 NPO 等の参加者に対して、活動内容に応じた特殊な性能を持つ 4 脚 4 輪走行式油圧ショベルのオペレータ育成プログラムを作成し、育成を実施。
国土交通省	大規模災害時における広域派遣・連携検討事業	33,148	関係省庁、地方公共団体、民間事業者 等	最新の南海トラフ巨大地震の被害想定に対応した TEC-FORCE の活動計画の作成。大規模災害時に TEC-FORCE が迅速かつ効率的に緊急物資輸送等を行うため、TEC-FORCE と民間物流事業者等との連携体制を構築。
国土交通省	耐震改修建築物を対象とした SHM 判定手法の検討事業	12,816	—	耐震改修が行われた建築物に対して、構造ヘルスマニタリング技術を導入する際に必要となる被災判定クライテリアの設定方法を策定。
国土地理院	防災情報共有に資する 3 次元地図情報調査検討事業	30,129	内閣府防災、国土交通省	令和 10 年度中の全国整備を目指す 3 次元地図情報(電子国土基本図)について、防災情報共有のためのベースマップ及び各種災害シミュレーションの基盤として利用するため、効率的に情報を更新・提供可能な環境の調査研究及びプロトタイプ構築を実施。
気象庁	高性能気象レーダー(二重偏波フェーズドアレイ気象レーダー)による観測技術の高度化のための研究事業	50,000	情報通信研究機構	高性能気象レーダーを用いた、局地的大雨・降雹・雷放電等の顕著な大気現象の観測技術の高度化に向けた調査研究を実施。
気象庁	地震情報の改善及び高度利用に向けた調査事業	32,429	防災科学技術研究所	緊急地震速報の活用方法や今後の高度利用のための課題の調査。
海上保安庁	海底地殻変動観測の準リアルタイム解析実現に向けた調査研究事業	27,616	内閣府防災、地震調査研究推進本部、気象庁	海底地殻変動観測の準リアルタイム解析実現に向けた調査研究を実施。

令和8年度事前防災対策総合推進費 採択事業一覧(調査・研究開発事業)

実施省庁名	事業名	金額 (単位:千円)	共同実施 又は 連携先	概要
内閣府 消費者庁 防衛省	情報把握最適化及び教育推進モデル構築事業	134,725	内閣府防災、消費者庁、防衛省	地震予測可能性に関する情報の把握・解析や、災害時の消費者トラブル等を自分事と認識できる体験型教材・資材の開発・実証、認知領域把握ツール及び情報集約ツールを運用する事業者と連携して偽・誤情報を排除し、AI 活用による分析結果を関係機関に共有するなど、災害時に流布する様々な情報への事前対策を強化する。
消防庁	災害現場活動における最新技術活用検証事業	45,000	内閣府防災、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、警察庁、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省、防災科学技術研究所、情報通信研究機構、福島イノベーション・コースト構想推進機構、地方消防機関	最新技術の開発を進める省庁・研究機関・企業等と導入を検討している省庁が連携し、共同で現場での活用検証等を行うことにより、消防分野のみならず国全体への技術導入に係る具体的な手法を検討する。 また、技術提供機関へフィードバックを行い、ニーズに沿った技術開発の促進を行う。
国土交通省	災害対応における最新作業支援技術調査事業	22,000	消防庁	災害現場では情報不足や悪条件に加え、人材不足や災害激化により迅速な判断が難しくなっている。災害対応に不可欠な災害調査・応急復旧を安全・的確に行うため、作業員の工学的判断と安全を支援する技術の導入が求められる。 このため、災害時のインフラ調査・応急復旧を担う作業員を支援する技術について、ニーズや最新技術を調査・検証し、災害現場等で現場試行する。 試行結果はとりまとめ、共有することにより、迅速かつ安全な災害調査・応急復旧活動に資する。
農林水産省 国土交通省	レーダ雨量計の解析・合成処理及び氾濫解析の高度化事業	73,000	農林水産省、国土交通省、気象庁	中小河川や農村地区では観測機器や人員が限られることから、迅速な避難や被害軽減のため河川や農業用水路等での水位の予測情報が重要である。 そのため、水位予測に用いるレーダ雨量計について低品質データを排除し観測精度を向上させる。また、農業用の排水路の水位を高精度に遠隔監視する技術を構築することで、農村地区での水路内水位のリアルタイム予測の精度向上を行う。 これらにより、水路内の適切な水位管理や氾濫のおそれの把握など迅速な防災対応や避難行動につながり、社会全体の防災力の向上に寄与する。
経済産業省 国土交通省	SHM による建物の被災判定技術の普及に向けた検討事業	32,800	産業技術総合研究所、建築研究所	建物の安全性を地震直後に判定できる SHM(構造ヘルスマonitoring)システムは、大規模災害発災時の迅速な建物の継続使用可否の判断等の災害対応を行う上で有用であるが、今後、より安価なセンサの導入を進め、より多くの建物への普及を進めるためには、目的に応じた判定結果の信頼性を確保することが重要である。本事業では、建物の構造性能に応じた観測機器(センサ等)の選定及び被災判定基準(判定クライテリア)の設定に着目して、SHM 技術の信頼性確保と社会実装に寄与する技術開発を実施する。
経済産業省	ダム健全性の簡便・高精度な定量評価手法の研究開発事業	25,058	国土交通省	事前防災に資するダム健全性の定量評価のために、カメラ、高デザインマーカー、AI 自動解析技術等を組み合わせた簡易かつ高精度なダムの長期的変位計測技術を開発する。連携先(国土交通省・ダム健全度評価 AI 活用推進事業)の評価対象(ダムのクラック等)に最適な技術を中心に開発し、その実証実験も行う。
国土交通省	ダム健全度評価AI活用推進事業	30,000	産業技術総合研究所	他省庁所管ダムにおいても統一的な基準で評価し、施設管理者の修繕等の支援を目指す。既往評価結果から AI システムを構築することで、AI 評価結果から修繕箇所を抽出する際の課題整理を行う。今後経産省の研究開発と連携して定量的な計測手法導入の実現性を確認し、日常点検の精度向上を図り、AI 判定結果へ結びつける。
内閣府	防災産業の海外展開に関する調査実証事業	74,000	外務省、経済産業省、国土交通省	我が国の防災産業の海外展開を支援するため、東南アジア等の海外市場における防災技術の活用ニーズを調査し、これらのニーズに適合する我が国の防災技術を選定する。そのうえで、外国の政府、自治体、企業等において当該技術の導入を検討してもらうため、現地の関係者とも連携し、実証事業を実施する。
消防庁	林野火災に係る消防防災対策事業	97,273	林野庁、環境省	林野火災における消火薬剤の活用による被害低減等に向け、林野火災用消火薬剤の評価方法の検証実験等(消火・延焼抑制試験、消火薬剤の空中散布実験等)を実施し、評価方法等のガイドラインを策定するとともに、効果的な消防活動の実現に向け、市街地火災延焼シミュレーション・林野火災シミュレーションを統合した消防活動支援システムを開発する。
文部科学省	雪害事前防災のための AI 路面判定システムの実証事業	120,000	札幌市、青森県、新潟市	既存の AI 路面判定システムを基盤として道路管理リスク情報の把握精度を向上させるとともに、雪氷災害の現況・予測情報と組み合わせた半日～1 日先の雪害リスク予測モデルを開発する。さらに、雪氷環境の異なる自治体との実証実験を通じ、全国の雪国に適用可能な冬季道路管理モデルを構築する。
文部科学省	リアルタイム孤立集落推定システムの開発・実証事業	52,900	内閣府防災	様々なセンシングデータからリアルタイムに孤立集落を推定するデータ処理技術を開発し、プロダクトの可視化を行い、実証を行う。災害対応機関と共にプロダクトの評価・検証を実施することでリアルタイム孤立集落推定システムを確立し、災害対応への実利用に繋げることを目指す。
文部科学省	安全・安心の判断支援に向けたゲリラ雷雨予測技術開発事業	35,000	情報通信研究機構、横浜市、横浜国立大学	雷雨の早期検知に有効な LMA データと MP-PAWR データを活用し、これまで開発してきた積乱雲危険度表示システムの高度化(空振り低減による精度向上)を図る。その高度化したシステムを用いて地方公共団体等へヒアリングや実証実験を行い、現場対応判断を支援するゲリラ雷雨リスク情報提供の仕組みの構築を目指す。

実施省庁名	事業名	金額 (単位:千円)	共同実施 又は 連携先	概要
農林水産省	貯水池の危険水位設定手法に係る調査検討事業	24,573	国土交通省、地方公共団体	大雨時の地域住民に対する避難情報発令の判断や、災害時における安全な捜索活動等に貢献するため、貯水池における降雨量と水位上昇の関係を検証し、その結果を踏まえ、貯水池の規模や構造、流域面積、地形情報等の情報から、簡易的に貯水池の危険水位を設定する手法について検討する。
農林水産省	大規模地震時地すべり危険度評価システム構築に係る調査研究事業	34,000	産業技術総合研究所	大規模地震に誘発される地すべりに関し、その危険度が事前に評価されていないことから、大規模地震時の地すべり危険度を評価するシステム構築のための調査研究を実施する。大規模地震の発生に伴うリスクが可視化され、自治体による危険地域の特定や住民避難指示等の事前検討や道路、送電線、上下水道等の重要インフラ施設の立地計画に活用可能であり、事前防災対策に資する。
農林水産省	埋設管の漏水の高精度ロボット探査・情報の共有技術開発事業	33,000	国土交通省	道路下の老朽化した埋設管の漏水位置を特定することが可能となるよう、水道管の漏水を特定する技術及び漏水の情報を共有する技術を開発する。漏水音解析精度をさらに高め、上水道等への応用を図ることで、漏水事故等の防止に役立つ。
経済産業省	災害時の安全避難に向けた部材の高度化に関する研究事業	54,456	一般社団法人日本ファインセラミックス協会、民間団体、茨城大学、地方公共団体、国土交通省	防災力向上のため、常温セラミックスコーティング技術を用いた高耐久・高機能性部材を開発し、過酷環境下での耐久性と発光・温度調整機能を検証する。さらに、安全部材の設置基準の策定に向けて AI・避難シミュレータを開発・検証し、地方公共団体が科学的根拠に基づいて防災インフラや最適な避難体制を整備できる仕組みを構築する。
経済産業省	南海トラフ地震臨時情報への即応性向上のための研究開発事業	51,708	気象庁、文部科学省	ゆっくりすべりは南海トラフの地震予測の鍵と考えられていることから、機械学習等の先端的な情報科学手法を用いて、ゆっくりすべりをリアルタイムで客観的・自動的に検出する手法を研究開発する。また、機器類の障害対策を強化して、観測体制のさらなる安定稼働と一体的に進める。
国土交通省	大規模災害時における広域派遣・連携検討事業	15,000	関係省庁地方支分部局、地方公共団体	TEC-FORCE の広域派遣が想定される巨大地震に関して、被害想定を踏まえた TEC-FORCE の派遣規模等の精査を行い、より具体的な行動計画をとりまとめる。また、TEC-FORCE と同様に広域応援派遣を行う関係省庁の活動を整理し、TEC-FORCE との連携強化に向けた検討を行う。
国土交通省	火災時の階段移動困難者のエレベーター避難に関する実証研究事業	20,880	消防庁	階段による移動が困難な者の避難安全性の向上を図るため、地震に伴い発生する誘発火災時における建築物内での乗用エレベーターを活用した避難の社会実装を推進し、運用手順の整理、実証実験の実施及びその結果の周知を行う。
国土交通省	南海トラフ巨大地震の設定法の高度化に関する事業	11,500	大阪公立大学、一般財団法人日本建築総合試験所	現状のシナリオ地震では、考えられ得る最大規模で地震を設定・評価し、それに応じた対策を検討している。本事業では、南海トラフで起こりうる可能性の高い巨大地震に対して、建築物に影響を及ぼす周期帯での地震動をより緻密に評価する手法の整理を実施する。本研究結果を普及していくことで、将来、地震災害現象の予測の高度化に貢献することが期待され、当該結果に基づく効率的な事前防災対策を検討することが可能となる。
国土交通省	大規模災害時における建設機械の位置情報集約・連携事業	19,700	内閣府防災、地方公共団体	国土交通省では、建設機械のテレマティクスデータを活用し、大規模災害時に建設機械の位置情報を集約・活用する試行を実施しているが、国土交通省のみならず関係省庁や地方公共団体等の使用を目的としたシステムの検討を行う。
気象庁	静止気象衛星の更なる活用に向けた調査事業	30,000	情報通信研究機構、環境省	静止気象衛星ひまわりは、我が国上空を常時監視できるよう静止軌道において運用中であり、後継機の整備に向けた検討も進めている。本事業では、防災分野に関係する他省庁等関係機関におけるニーズ調査等を実施し、観測データの応用や他センサの同時搭載に向けた実現可能性に関する調査・概念設計を行う。これにより、日本域を常に観測できる静止軌道上の希少な位置にある静止気象衛星ひまわりの特長を最大限有効活用し、省庁等関係機関における事前防災の取り組みを推進することを目指す。
気象庁	大規模噴火災害に備えた AI 技術活用推進事業	28,000	内閣府防災、文部科学省、国土交通省	大規模噴火時の広域に降り積もる火山灰等、火山災害の防止・軽減のために、関係機関と連携して、火山防災に資する最新の AI 技術に関する技術動向調査や関係省庁における AI 活用ニーズ調査などの AI 技術の活用可能性に係るフィージビリティスタディを実施し、大規模噴火時等の火山災害の防止・軽減に資する取組の具体化を図る。